



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,435	△3.9	592	60.2	395	31.5
29年3月期第1四半期	3,573	△9.4	370	△67.1	300	△72.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 369百万円 (198.5%) 29年3月期第1四半期 123百万円 (△77.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.12	—
29年3月期第1四半期	2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	812,869	39,181	4.7
29年3月期	791,009	39,194	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,378百万円 29年3月期 38,398百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△13.0	700	△32.1	500	△44.3	3.94
通期	13,100	△6.1	1,700	△15.7	1,000	△31.6	7.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期累計期間39円44銭、通期78円88銭です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	127,014,629株	29年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	249,462株	29年3月期	249,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	126,765,210株	29年3月期1Q	126,768,530株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 平成29年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少による資金運用収益の減少、及び株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少により、前年同期比1億38百万円減少して34億35百万円となりました。経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少、及び税金費用の減少等による営業経費の減少を主因に、前年同期比3億61百万円減少して28億42百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2億22百万円増加して5億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比94百万円増加して3億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、主に法人預金及び公金預金が増加したことから、四半期末残高は前年度末比221億円増加して7,631億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、四半期末残高は前年度末比25億円減少して4,864億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比41億円増加して2,289億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比218億円増加して8,128億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想(連結及び個別)につきましては、第2四半期(累計)及び通期のいずれも当初予想(平成29年5月12日公表)計数に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	58,956	78,240
有価証券	224,806	228,922
貸出金	489,066	486,493
外国為替	486	1,231
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,806
その他資産	2,959	3,325
有形固定資産	12,071	11,986
無形固定資産	2,409	2,300
退職給付に係る資産	413	417
繰延税金資産	264	346
支払承諾見返	883	849
貸倒引当金	△3,164	△3,050
資産の部合計	791,009	812,869
負債の部		
預金	692,313	708,871
譲渡性預金	48,688	54,293
借入金	475	460
その他負債	6,156	6,049
賞与引当金	183	39
退職給付に係る負債	1,334	1,338
睡眠預金払戻損失引当金	269	263
偶発損失引当金	158	164
繰延税金負債	32	38
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	849
負債の部合計	751,814	773,687
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	18,339
自己株式	△44	△44
株主資本合計	34,318	34,333
その他有価証券評価差額金	1,531	1,497
土地再評価差額金	2,430	2,430
退職給付に係る調整累計額	117	116
その他の包括利益累計額合計	4,079	4,044
非支配株主持分	795	802
純資産の部合計	39,194	39,181
負債及び純資産の部合計	791,009	812,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	3,573	3,435
資金運用収益	2,312	2,110
(うち貸出金利息)	1,646	1,566
(うち有価証券利息配当金)	651	529
役務取引等収益	621	699
その他業務収益	322	362
その他経常収益	315	262
経常費用	3,203	2,842
資金調達費用	63	46
(うち預金利息)	57	43
役務取引等費用	214	244
その他業務費用	203	280
営業経費	2,697	2,247
その他経常費用	23	23
経常利益	370	592
特別損失	32	1
固定資産処分損	32	1
税金等調整前四半期純利益	337	591
法人税、住民税及び事業税	73	167
法人税等調整額	△44	23
法人税等合計	29	191
四半期純利益	308	400
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	395

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	308	400
その他の包括利益	△184	△30
その他有価証券評価差額金	△182	△29
退職給付に係る調整額	△1	△1
四半期包括利益	123	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	359
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成29年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

○ 業務粗利益は、預り資産の販売増加により役務取引等利益は増加したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少等による資金利益の減少などにより、前年同期比1億69百万円減少して24億98百万円となりました。

○ 一方、システム移行に係る一時費用の減少や経費削減効果などにより、経費が4億49百万円減少したことから、コア業務純益は前年同期比3億9百万円増加して2億89百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成29年度	平成28年度	比較	〈予想値〉	〈予想値〉
		第1四半期 (3か月間)	第1四半期 (3か月間)		(A)-(B)	平成29年度 中間期
		(A)	(B)		(6か月間)	(12か月間)
経常収益	1	3,070	3,273	△203	5,800	12,000
業務粗利益	2	2,498	2,668	△169		
資金利益	3	2,055	2,241	△185		
役務取引等利益	4	383	332	50		
その他業務利益	5	58	94	△35		
(うち国債等債券損益)	6	46	76	△29		
経費(除く臨時処理分)	7	2,162	2,611	△449		
うち人件費	8	1,027	1,165	△138		
うち物件費	9	998	1,145	△146		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	336	56	280		
コア業務純益(注)	11	289	△20	309		
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-		
業務純益	13	336	56	280		
臨時損益	14	229	300	△70		
②不良債権処理額	15	20	17	2		
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	20	17	2		
株式等関係損益	17	44	189	△145		
その他臨時損益	18	205	127	77		
③うち貸倒引当金戻入益等	19	102	40	62		
経常利益	20	565	356	209	700	1,600
特別損益	21	△1	△32	31		
税引前四半期純利益	22	564	323	241		
法人税、住民税及び事業税	23	163	73	90		
法人税等調整額	24	23	△40	64		
法人税等合計	25	186	32	154		
四半期(当期)純利益	26	377	291	86	500	1,000

与信関連費用 ①+②-③	27	△82	△23	△59
--------------	----	-----	-----	-----

(注) コア業務純益[No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No. 10] - 国債等債券損益[No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースの категорияによる開示債権額は、平成29年3月末比2億円減少して123億円、開示債権比率は0.03ポイント低下して2.51%となりました。

(単位：億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末	平成29年3月末
	平成28年6月末比	平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	△0	0	30
危険債権	76	△8	△2	77
要管理債権	17	△5	△1	18
合計	123	△13	△2	125
開示債権比率	2.51%	△0.31%	△0.03%	2.82%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下「開示区分」という。)により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で9.99%、単体で9.64%となりました。

(単位：百万円)

	【単体】			【連結】		
	平成29年6月末		平成29年3月末	平成29年6月末		平成29年3月末
	平成29年3月末比	平成29年3月末比				
(1) 自己資本比率 ((4) / (5))	9.64%	0.12%	9.52%	9.99%	0.13%	9.86%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,296	359	34,936	36,986	382	36,603
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,315	377	32,937	34,333	397	33,936
(ロ) うち、その他の包括利益累計額				69	△0	70
(ハ) うち、一般貸倒引当金	800	△18	818	839	△18	858
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,180	—	1,180	1,180	—	1,180
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分				562	5	556
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,205	△84	1,289	1,249	△84	1,333
(4) 自己資本の額 ((2) - (3))	34,090	443	33,646	35,737	467	35,269
(5) リスク・アセット等の額の合計額	353,368	179	353,188	357,597	177	357,419
(6) 総所要自己資本額 ((5) × 4%)	14,134	7	14,127	14,303	7	14,296

(4) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、25億円の評価益となりました。

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,267	25	40	15	2,312	54	67	12	2,227	26	44	17
株式	37	7	9	1	32	0	4	4	38	7	9	1
債券	1,723	20	23	3	1,898	43	43	0	1,729	24	27	2
その他	506	△2	7	10	381	10	18	7	458	△5	7	12

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	10	0	0	-	10	0	0	-	10	0	0	-

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、主に法人預金及び公金預金が増加したことから、平成29年3月末比221億円増加して期末残高7,637億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、平成29年3月末比25億円減少して期末残高4,866億円となりました。

① 預金残高(末残)

	平成29年6月末			平成28年6月末	平成29年3月末
	平成28年6月末比	平成29年3月末比			
預金(譲渡性預金を含む)	7,637	△61	221	7,698	7,415
うち個人預金	5,462	△45	23	5,507	5,438

② 預り資産残高

(単位:億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末	平成29年3月末	
	平成28年6月末比	平成29年3月末比			
預り資産合計	1,153	4	1	1,148	1,152
投資信託	492	16	0	476	492
公共債	64	△30	△3	95	67
個人保険	596	18	4	577	591

③ 中小企業等貸出金比率

(単位:億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末	平成29年3月末	
	平成28年6月末比	平成29年3月末比			
貸出金	4,866	66	△25	4,799	4,892
うち中小企業等貸出金	3,453	21	△46	3,431	3,499
中小企業等貸出金比率(%)	70.96	△0.53	△0.57	71.49	71.53

④ 個人ローン残高

(単位:億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末	平成29年3月末	
	平成28年6月末比	平成29年3月末比			
合計	1,507	39	7	1,468	1,500
うち住宅ローン	1,329	8	4	1,321	1,324
うち消費者ローン	178	31	3	146	175

以上